



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間




来週のタイムテーブル—— 4/26(月)～5/2(日)
今週の振り返り 4/19(月)～4/22(木)
来週の注目点—— 4/26(月)～5/2(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



新型コロナウイルスの感染状況

	 米国	 日本	 欧州
月 4/26	3月耐久財受注 4月ダラス連銀製造業景況指数	3月企業向けサービス価格指数	独：4月IFO景況感指数
火 4/27	2月住宅価格指数 2月コンファレンス・ボード 消費者信頼感指数 4月リッチモンド連銀製造業景況指数	金融政策決定会合 (26日-) 日銀展望レポート	
水 4/28	FOMC (27日-) バイデン大統領議会演説	3月商業動態統計	
木 4/29	1-3月期GDP		欧：3月マネーサプライ 欧：4月欧州委員会景況感指数 独：4月失業率 独：4月消費者物価指数
金 4/30	1-3月期雇用コスト指数 3月個人所得・消費	3月完全失業率 3月鉱工業生産 3月住宅着工件数	欧：3月失業率 欧：4月消費者物価指数 欧：1-3月期GDP 独：1-3月期GDP
土 5/1			
日 5/2			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 4/26		越：*4月貿易統計 越：*4月消費者物価指数 越：*4月小売売上高 越：*4月鉱工業生産	土：4月設備稼働率 伯：3月経常収支 墨：2月経済活動指数
火 4/27		中：3月工業企業利益 比：3月財政収支	墨：3月貿易統計
水 4/28	豪：1-3月期消費者物価指数 豪：週次雇用統計 (4月10日週) 加：2月小売売上高	馬：3月貿易統計	伯：4月消費者信頼感指数
木 4/29	NZ：3月貿易統計 豪：1-3月期輸出入物価指数		南ア：3月生産者物価指数
金 4/30	豪：3月民間部門信用 豪：1-3月期生産者物価指数 加：2月GDP	中：4月国家統計局PMI 比：3月銀行貸出 泰：3月貿易統計 泰：3月国際収支	土：3月貿易統計 土：3月外国人観光客数 南ア：3月貿易統計 南ア：3月財政収支 伯：3月財政収支 墨：1-3月期GDP
土 5/1			
日 5/2		印：州議会選開票	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

労働市場の改善、債券市場の落ち着き

経済・金利

- **3月景気先行指数**は構成10系列が全て改善し、前月比1.3%と大幅に上振れた。2月の同▲0.1%を補って余りある上昇で、当面の景気堅調が示唆される。
- **新規失業保険申請件数**は2週連続で50万件台で推移し、失業保険継続受給者数も減少傾向にある。4月の非農業部門雇用者数は3月の91万人増を上回る増加も期待される。
- **債券市場**は小動きで、10年国債利回りは週を通じて1.5%台前半から1.6%台前半で推移した。年初から3月末までの利回り急上昇で、当面の金融・財政政策については一通り織り込まれた感がある。
- **新型コロナウイルスの新規感染者数**は3月以来ほぼ横ばいで推移している。ワクチン接種が進むに連れて、経済活動の再開が相応に進んでいる証左と言えるが、ワクチン接種の遅れや経済活動の急速な再開で両者のバランスが崩れると、感染の収束が先延ばしになるリスクには留意。

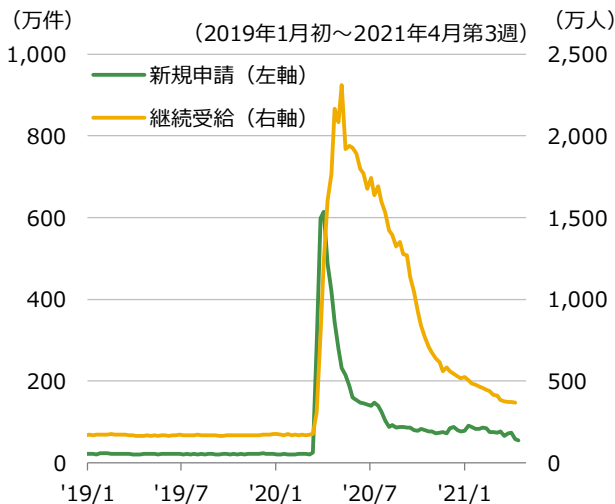
株式

- 22日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.21%と下落。
- 大きな材料があった訳ではないものの、19日、20日は続落。19日に国務省が渡航情報を更新し、旅行中止勧告対象国が全世界の約8割と大幅に増加する見込みであると発表し、新型コロナウイルスへの懸念が再び高まったことが影響したとみられる。
- 21日は反発したものの、22日はバイデン大統領が富裕層に対するキャピタルゲイン税の税率を引き上げる方針であることが報じられ、午後に入り大きく下落。4日間で1%を上回る下落率となった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から22日（木）まで1.44%上昇。長期金利の低下などを追い風に、21日には昨年3月に付けた過去最高値を更新した。キャピタルゲイン増税への懸念で、22日は小幅反落。

米国：失業保険



※継続受給は2021年4月第2週まで

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMC、バイデン大統領の議会演説

経済・金利

- 27-28日(水)に**FOMC**が開催される。前回の3月16-17日以降、物価指標を含め経済指標の上振れが相次いでいるが、概ねFRBの想定内と考えられること、新型コロナウイルスの感染状況に大きな変化は認められないこと、債券市場が落ち着いていること、今回は四半期に1度の経済・金利見通しの公表回ではないこと等々から、波乱なく通過すると見込む。量的緩和の縮小の議論は、当面の景気・物価の上振れが一巡して、経済ファンダメンタルズの基調をより正確に把握できるようになってから。
- **1-3月期GDP**が29日(木)に発表される。3月の経済活動の上振れは顕著だが、寒波による2月の落ち込みもあり、1-3月期は10-12月期の前期比年率4.3%をやや上回る同6%台の増加が市場予想の中心。
- **バイデン大統領の議会演説**が28日(水)に予定されている。医療・教育等の人的インフラ投資計画やその財源としての富裕層向け増税案の発表が見込まれる。

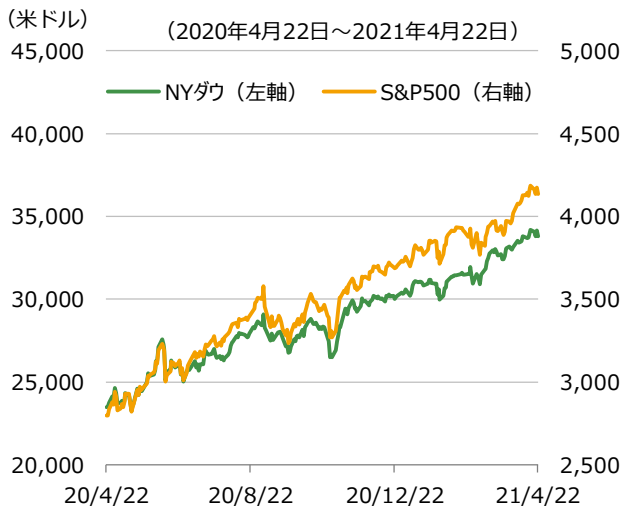
株式

- 22日の株価下落の材料となったキャピタルゲイン増税への懸念が継続するかは要確認。大統領選時からバイデン大統領が公言していたものであり、実施タイミングなどは注意が必要も、当面の影響は一時的なものに留まると予想する。
- 企業決算はS&P500構成銘柄で180銘柄程度が発表予定と集中週。
- 新型コロナウイルスワクチン接種は22日までの1週間の接種回数が前週比12%程度の減少。一部ワクチンの配布停止が主因で新しい材料ではないものの、今後、市場が反応しないかは一応注意したい。

REIT

- バイデン大統領の議会演説におけるキャピタルゲイン増税などへの言及、FOMCや1-3月期GDPなど重要経済指標の発表を受けた長期金利の反応、29日のアメリカンタワーの決算発表などに注目したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

緊急事態宣言への懸念で株価下落

経済・金利

- 国債利回りは幅広い年限で小幅に低下。
- 19日発表の3月貿易統計は輸出の前年同月比が+16.1%。前年同期が2桁減であった影響もあるが、2018年1月以来の2桁台のプラスとなった。
- 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数は増加傾向が継続し、緊急事態宣言が再び発出されるとの見方が強まった。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から22日（木）まで0.99%下落。東京、大阪、兵庫、京都に緊急事態宣言が発出される可能性が濃厚となったことが嫌気された。特に、行動制限の影響を受けやすいホテル系リート、大型商業施設に対する休業要請への懸念から商業系リートの下落が目立った。

株式

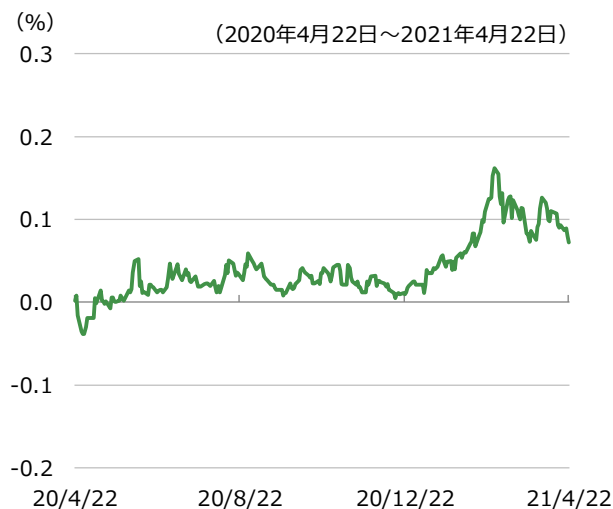
- 22日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.96%と下落。
- 日米首脳会談や共同声明は株式市場に対する材料性はなし。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況は悪化が継続し、23日に4都府県に対して緊急事態宣言が再発出される見込みとなり、国内株式市場は軟調に推移。
- TOPIXは19日から21日まで3日続落。特に20日と21日はそれぞれ1.5%超の下落となった。22日は自律反発で2%近い上昇も、23日前場は再び弱含んでいる。
- 一方、新型コロナウイルスワクチンの調達は進展。政府は「9月までに全対象者に供給される目途」と発言。ファイザー社の正式発表は現時点でないものの、一部報道では日本政府はファイザーから追加で5,000万回分の調達を確保したと報じられた。

日本：貿易統計・輸出額



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



ワクチン供給の見通し改善となるか

経済・金利

- 25日（日）に北海道など3つの選挙区で国政選挙（補欠選挙等）が予定されている。選挙結果が即座に政局議論に繋がる可能性は低いと考えているが、結果及びその後の各種報道は注視したい。
- 26日～27日（火）に日銀金融政策決定会合が開催される。先月、政策変更がなされたばかりであるため、今回は政策変更なしの無風と予想される。
- 経済指標は30日（金）に3月鉱工業生産や3月完全失業率が公表予定。

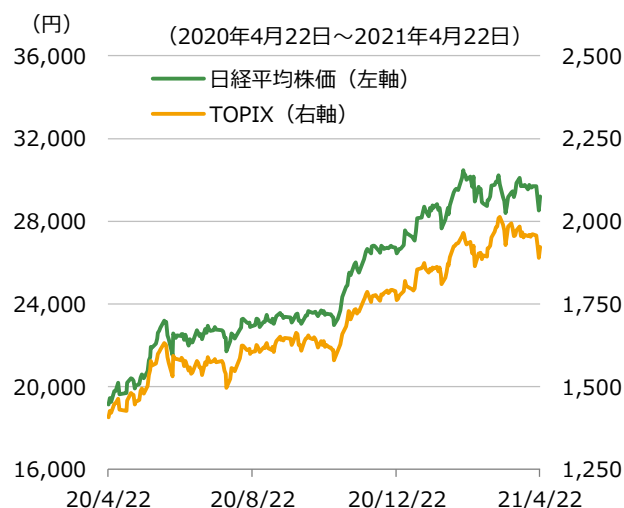
REIT

- 東京、大阪、京都、兵庫への緊急事態宣言は5月11日までとなる模様であるが、発出に対する懸念は市場に織り込まれたと考えられる。注目すべきは、前回のように期限が延長されることになるか否かであり、日々の感染状況を確認したい。

株式

- 緊急事態宣言再発出後の株式市場の反応、国内企業決算、ファイザー社からの新型コロナウイルスワクチンの追加契約の動向が主な材料と考える。
- 緊急事態宣言の株式市場への影響は過去のケースを見れば、宣言発出までの期間に株価は弱含み易い。宣言後に株価が大きく下落することはないと考えているものの、週明けの株価動向は確認したい。
- 国内企業決算は会社計画と市場予想の乖離率及び、会社計画が下振れた際の株価反応に注目したい。
- ファイザー社の新型コロナウイルスワクチンの追加契約は月内にも締結見込みとの報道。報道通り5,000万回となれば、同社とモデルナ社の2社の契約で1.2億人強分の数量確保となる。契約締結後は、具体的な接種見通しを政府が示しやすくなると予想され、ワクチン接種に対する不確実性が大きく後退することが期待される。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB理事会は波乱なく通過 新型コロナウイルスの感染状況は改善するか

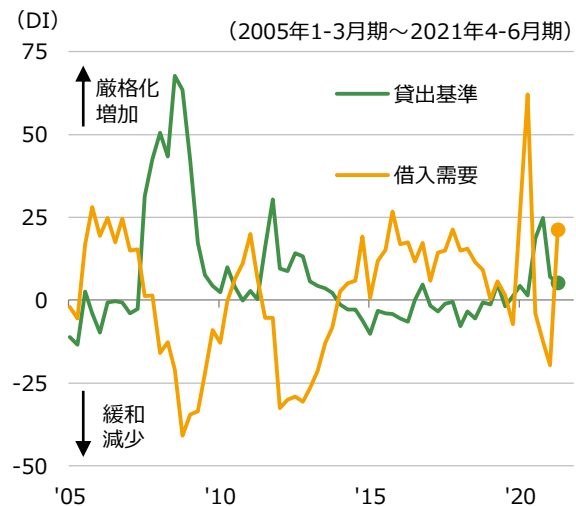
今週の振り返り

- **ECB理事会**は波乱なく通過した。政策変更も声明文の実質的な変更もなく、3月の理事会で決定された方針に則り、4-6月期はPEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム）での資産購入を1-3月期よりもかなり速いペースで実施中。良好な金融環境が保たれば1兆8,500億ユーロのPEPPの総枠を使い切らない可能性に関する記述は声明文に残されたが、PEPPの段階的縮小は時期尚早として議論しなかったとのこと。今後のECBの金融政策は金融環境とインフレ見通しに依存するが、それはまた新型コロナウイルスの感染状況やワクチン接種の進展次第と考えられる。
- ECBの**銀行貸出調査**に拠れば、貸出基準は1-3月期も厳格化したものの、その程度は昨年7-9、10-12月期からは弱まった。4-6月期は1-3月期と同程度に厳格化する見通し。借入需要は1-3月期まで3四半期連続で減少したが、4-6月期は増加に転じる見通し。設備投資のための前向きな需要が期待される。
- 欧州委員会調査のユーロ圏の4月**消費者信頼感指数**は▲8.1と3月の▲10.8から上昇し、概ねコロナ前の水準にまで回復した。

来週の注目点

- ユーロ圏の**1-3月期GDP**が30日（金）に発表される。月次のPMIは1-3月を平均すると総合で50に接近しており、実質GDPも10-12月期の前期比▲0.7%よりは小幅なマイナスを見込む。
- ユーロ圏の**新型コロナウイルス**の新規感染者数は減少しつつあるが、なお高水準。ワクチン接種の動向と合わせて要注意。

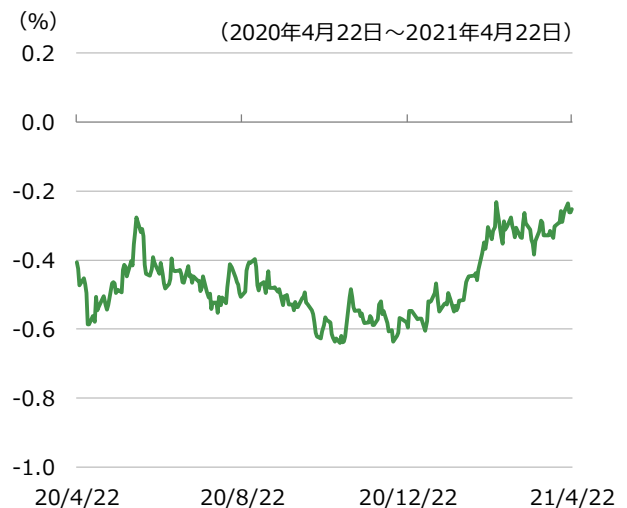
ユーロ圏：銀行貸出調査



※貸出基準は「+」が厳格化、「-」が緩和
 ※借入需要は「+」が増加、「-」が減少
 ※2021年4-6月期は見通し

(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

FOMCが為替に与える影響

今週の振り返り

- 週初、米金利が小動きのなかで米ドル安が進み、米ドル円は108円近辺に下落。その後、米長期金利の上昇で米ドル円は反発したが、小池知事が東京都の**緊急事態宣言**をできるだけ早く行う必要があると述べると、リスクオフの円高に転じ、米ドル円は下落。堅調に推移していたクロス円も下落した。
- **インドの新型コロナウイルスの新規感染急増**や、**米国とロシア**の緊張が、リスクオフの円高や米ドル高に働いたが、米金利が低下したために米ドル高より円高が優勢に。
- **カナダ中銀**が国債買い入れ目標を下げたほか、経済見通しを引き上げて2022年の利上げを示唆し、カナダドルが急上昇。クロス円レート全般にプラス（円安）に働いた。
- PEPPの段階的縮小を議論しなかったとのラガルド総裁発言がユーロ安に作用。バイデン大統領が富裕層対象の**キャピタルゲイン増税**を提案見通しとの報道が円高に作用。

来週の注目点

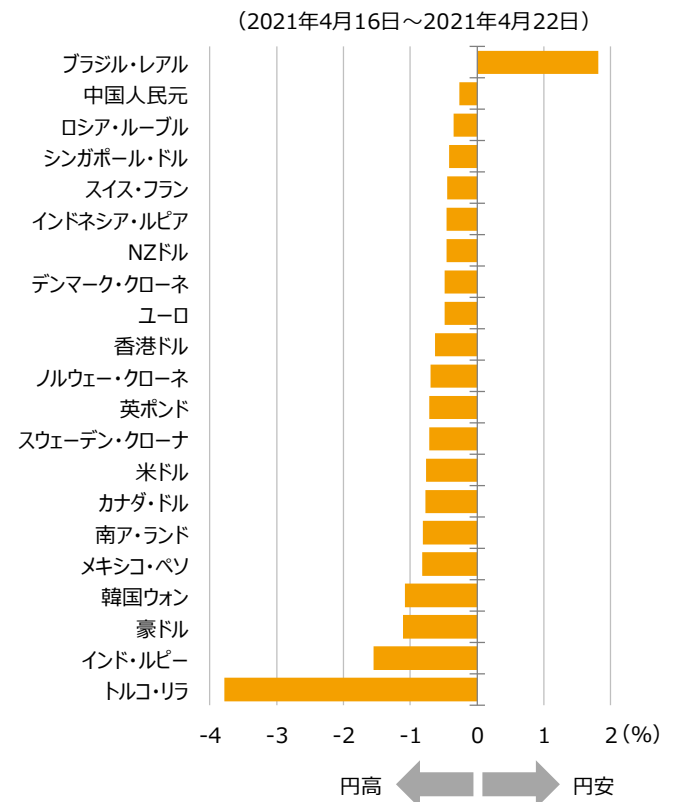
- 欧米の**新型コロナウイルス**の新規感染者数は増加しておらず、ワクチン効果や渡航制限により増加は抑えられそうだ。ただ、インドなどでの感染急増が当該国の需要鈍化を招くだけでなく、貿易を通じて他国の景気にも波及するリスクはある。新型コロナウイルスの感染状況がリスクオフや海外金利低下の円高要因になるか注目される。
- **FOMC**声明やFRB議長会見が為替に与える影響も注目される。前回3月のFOMC後から月末にかけては米長期金利と米ドルが上昇し（米株価は弱含み）、米大統領がインフラ投資計画を提示後の4月に米長期金利と米ドルが下落した（米株価は上昇）。今回のFOMCで、当局の米国景気やインフレの判断が楽観（強め）に傾く面があったり、ハト派姿勢が弱まる面があったりすると、米長期金利と米ドルが上昇しやすいだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

1-3月期消費者物価指数と
4月10日週の雇用統計

今週の振り返り

- 国内で金融市場に影響を与えた材料は乏しく、米長期金利の低下に連れて豪州の長期金利も低下。市場センチメントの悪化で、豪ドルは円や米ドルに対して下落。
- RBA理事会の議事要旨では、YCCの目標を2024年4月償還債から2024年11月償還債に切り替えるか否かについて、経済指標の動向や物価・雇用の見通しに細心の注意を払うと言及された。目先、速報性の高い指標や5月7日に公表される金融政策報告書での見通しが重要な意味を持つことに。
- 3月小売売上高は前月比+1.4%となり、2月の落ち込み（同▲0.8%）を取り戻した。2月に短期間のロックダウンが実施されたビクトリア州と西オーストラリア州の回復が寄与した。

来週の注目点

- 28日（水）に1-3月期消費者物価指数、**4月10日週の雇用統計**が発表される。特に後者は、雇用維持給付金制度が3月で終了したことによる影響の一端がうかがえる可能性があり要注目。



カナダ

新型コロナウイルスの
感染状況

今週の振り返り

- 21日の**金融政策決定会合**では、大方の予想通り量的緩和プログラムの調整が決定された。具体的には、国債買い入れペースが週最低40億カナダ・ドルから週30億カナダ・ドルに縮小されることになった。また、経済見通しが大幅に上方修正され、経済の弛みが吸収される時期の予測がこれまでの「2023年前半」から「2022年後半」に前倒しされた。フォワードガイダンスに照らし合わせれば、2022年中の利上げが選択肢に入ることを意味する。金融市場は素直に金利上昇・通貨高の反応となった。
- 週間では、原油価格の下落などが影響して、カナダ・ドルは米ドルに対してほぼ横ばいにとどまり、円に対して下落した。

来週の注目点

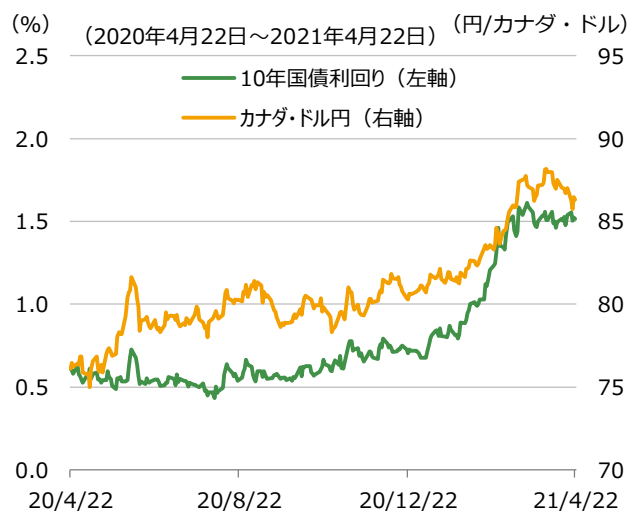
- 新型コロナウイルスの新規感染者数に注目。直近でピークアウトの兆しがあり、減少が明確になれば景気見通しは一段と明るくなる。経済指標は2月小売売上高と2月GDPが発表されるが、感染第3波の影響が出る前の統計であり市場は反応しがたい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 5連休での消費の回復

今週の振り返り

- 上海総合指数は、上海モーターショーでの中国系企業の高い注目度や、米中摩擦の先鋭化回避などを背景に上昇。
- 19日に始まった上海モーターショーでは、ファーウェイのソリューションを搭載したEVが展示されるなど、中国系EV企業の注目度が高まり、EVや自動運転関連企業の株価が大きく上昇した。
- 米中関係に関しては、ボアオ・フォーラムで習近平国家主席が米国との分断を望んでいないことを強調し、その後米国が主催する気候変動サミットにオンライン出席したことを受け、米中摩擦の一段の激化が回避された。3月の米国からの大豆輸入数量も前年同月の4倍以上となり、通商合意順守の姿勢がみられ、両国政府の緊張緩和に寄与しよう。

来週の注目点

- 1日（土）から5連休が始まるが、航空券の予約が2019年同期比で+20%以上と観測されている。予想通りにサービス業が本格的に回復するかに注目したい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドの地方議会選挙の結果

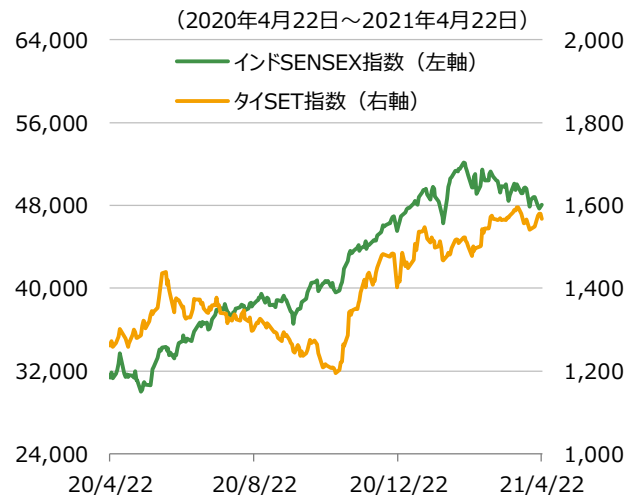
今週の振り返り

- 株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が重しとなり、タイを除き軒並み下落。
- インドでは、新型コロナウイルスの感染が一段と加速し、1日当たりの新規感染者数が30万人を超えた。感染力の強い二重変異株も確認され、感染拡大のペースが減速する可能性は低い。但し、株式市場は冷静な反応を見せ、先週末比でSENSEX指数の下落率は1.5%にとどまった。死亡者数が抑制されていることや、政府が広範囲の都市封鎖を行わず、ワクチン接種の加速に注力すると発表したことが下支えとなったと考えられる。

来週の注目点

- インドでは、2日（日）に4州と一つの連邦政府直轄地において議会選挙の開票が行われる。農民の大規模デモに繋がった農作物取引の自由化改革、新型コロナウイルス対策などに関して、モディ政権への中間評価との意味合いが強い。与党BJPが躍進できない場合は、改革頓挫の懸念につながる可能性があり、注意が必要である。

インド・タイ：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 新型コロナ新規感染者数の減少が鮮明になるか

今週の振り返り

- 多くの通貨が円に対して下落する中、ブラジル・レアル円は前週末比2%近い上昇となった。背景には、ボルソナロ大統領と議会がもめていた2021年予算案について、大統領が署名する見通しだと伝わり、同問題をめぐる不確実性が後退したことがある。新型コロナウイルス問題に対応するための支出は予算枠から外される模様であり、財政悪化を懸念する市場参加者は依然として多いと感じられるが、ひとまず金利低下・通貨高の反応となった。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数、新規死亡者数ともにピークアウトの様相を呈してきた。ワクチンの普及は十分でないものの、行動制限の強化が実を結びつつある。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの新規感染者数が明確な減少傾向を示すか注目される。
- 経済指標は26日（月）に3月経常収支が発表される。2月まで3カ月連続で大幅な赤字となっていたが、3月は輸出の急増により改善する公算が大きい。



トルコ | バイデン米大統領の声明に対する反応

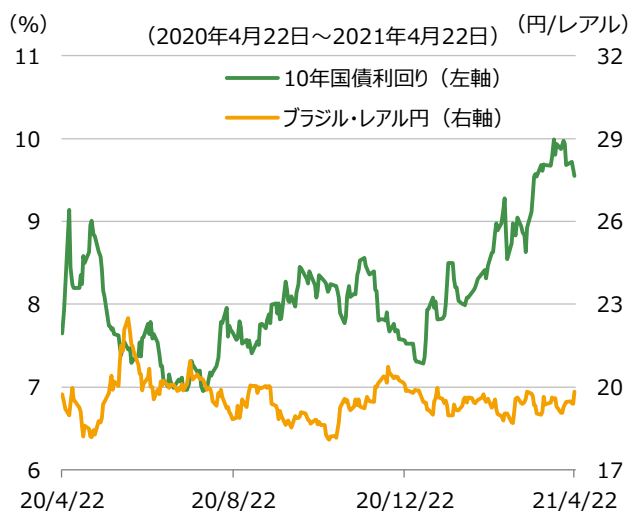
今週の振り返り

- トルコ・リラ円は前週末比4%近い下落。
- 外貨準備の用途をめぐる懸念が再燃したことやエルドアン大統領が商務相の交代を発表したことを受け、21日にリラ円は1%強下落。
- 22日には、バイデン米大統領が24日のアルメニア人追悼記念日に合わせて、第1次世界大戦中にオスマン帝国で起こったアルメニア人虐殺を「ジェノサイド（集団虐殺）」と認定する声明を出す見通しだと伝わった。両国の関係悪化につながる懸念から、リラ円は1.5%下落。

来週の注目点

- 先述の24日に予定されているバイデン米大統領の声明を受けて、エルドアン大統領や週明けの金融市場がどのような反応を示すか注目される。
- また、新型コロナウイルスの感染状況にも注目。行動制限の強化が奏功した模様で、直近で新規感染者数の増加ペースが鈍化しており、減少に転じるか注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅		
政策金利		4/22	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-1.50	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.00	
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40	
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35	
ブラジル	セリック・レート	2.75%	0.00	-1.00	-3.75	
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40	
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-0.40	-2.00	
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-1.00	-0.75	
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	0.00	-2.00	-3.50	
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.50%	0.00	-1.50	-2.75	
トルコ	1週間物レポ金利	19.00%	0.00	10.25	11.00	

		直近値		期間別変化幅		
10年国債利回り		4/22	1カ月	1年	3年	
米国		1.54%	-0.16	0.92	-1.42	
ドイツ		-0.25%	0.06	0.16	-0.84	
日本		0.07%	-0.01	0.07	0.01	
カナダ		1.52%	-0.04	0.90	-0.82	
豪州		1.70%	-0.06	0.86	-1.11	
中国		3.16%	-0.07	0.61	-0.39	
ブラジル		9.55%	0.43	1.90	-0.52	
英国		0.74%	-0.07	0.41	-0.74	
インド		6.05%	-0.13	-0.17	-1.67	
インドネシア		6.43%	-0.33	-1.42	-0.37	
メキシコ		6.79%	0.12	-0.09	-0.71	
ロシア		7.16%	-0.14	0.86	-0.21	
トルコ		17.86%	0.35	5.81	5.63	

		直近値		期間別変化率		
株価指数		4/22	1カ月	1年	3年	
米国	NYダウ	33,816	3.3%	44.0%	38.2%	
	S&P500	4,135	4.9%	47.7%	54.9%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,015	4.7%	41.6%	14.9%	
日本	日経平均株価	29,188	0.0%	52.5%	31.7%	
	TOPIX	1,923	-3.4%	36.6%	9.8%	
中国	MSCI中国	109.87	-2.4%	37.4%	21.3%	
インド	MSCIインド	1,658	-1.7%	54.0%	32.2%	
インドネシア	MSCIインドネシア	6,206	-5.6%	24.3%	-14.4%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,228	2.8%	59.7%	9.6%	

		直近値		期間別変化率		
為替 (対円)		4/22	1カ月	1年	3年	
米ドル		107.97	-0.8%	0.2%	0.3%	
ユーロ		129.72	-0.1%	11.2%	-1.9%	
カナダ・ドル		86.33	-0.7%	13.4%	2.3%	
豪ドル		83.21	-1.3%	22.2%	0.7%	
人民元		16.62	-0.6%	9.5%	-3.0%	
ブラジル・リアル		19.82	0.2%	0.4%	-37.2%	
英ポンド		149.42	-1.0%	12.4%	-0.9%	
インド・ルピー		1.44	-4.2%	2.5%	-11.5%	
インドネシア・ルピア		0.74	-1.6%	7.2%	-3.9%	
フィリピン・ペソ		2.23	-0.4%	5.2%	7.9%	
ベトナム・ドン		0.47	-0.8%	2.1%	-1.0%	
メキシコ・ペソ		5.42	2.4%	23.1%	-6.8%	
ロシア・ルーブル		1.43	-1.7%	0.9%	-18.4%	
トルコ・リラ		12.97	-6.8%	-15.9%	-50.9%	

		直近値		期間別変化率		
リート		4/22	1カ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	21,434	7.0%	43.4%	41.8%	
日本	東証REIT指数	2,043	3.6%	33.5%	19.4%	

		直近値		期間別変化率		
商品		4/22	1カ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	61.43	-0.2%	345.8%	-10.2%	
金	COMEX金先物価格	1,781	2.5%	3.0%	33.3%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

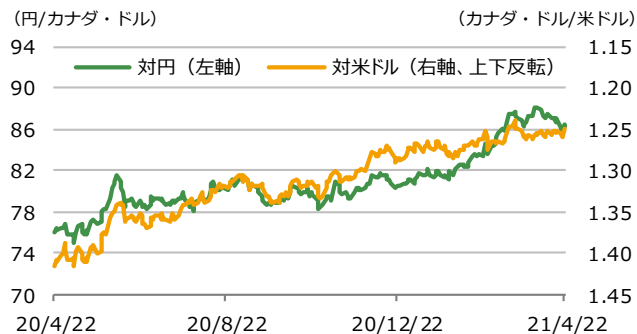
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



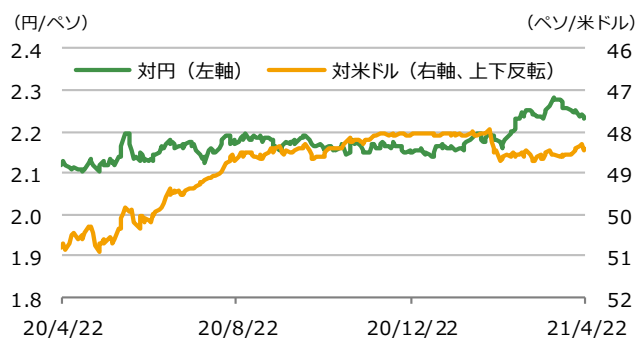
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

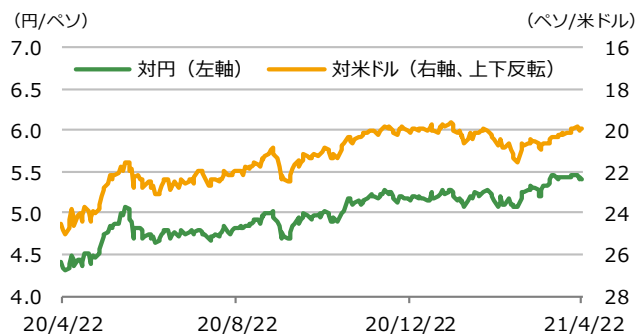
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



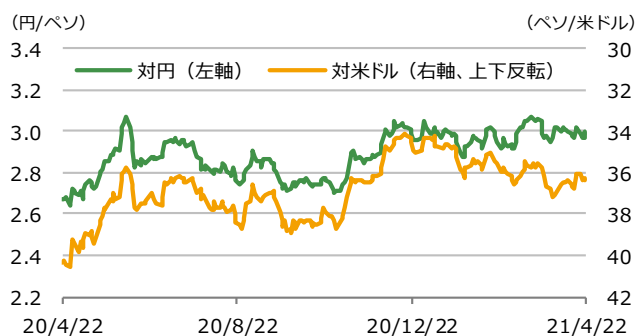
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



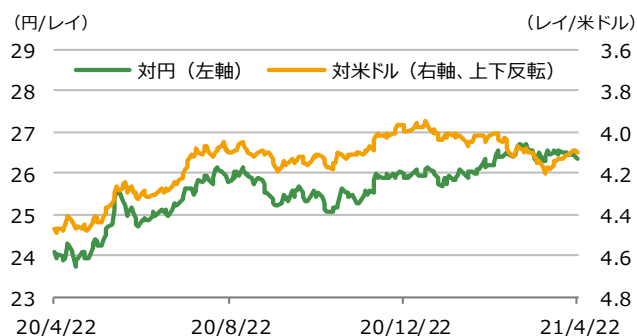
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGIBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール